



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月31日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行

TEL 03-3543-7711

四半期報告書提出予定日 2022年9月8日

配当支払開始予定日

2022年10月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	60,809	16.4	2,513	164.7	2,478	120.2	1,780	114.5
2022年1月期第2四半期	52,264	14.5	949	28.2	1,125	34.0	830	43.0

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 3,065百万円 (161.0%) 2022年1月期第2四半期 1,174百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	88.31	88.17
2022年1月期第2四半期	47.74	46.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	81,271	45,072	55.4	2,230.20
2022年1月期	72,652	42,309	58.2	2,130.47

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 45,043百万円 2022年1月期 42,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		60.00		60.00	120.00
2023年1月期		50.00			
2023年1月期(予想)				60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	0.8	3,600	59.4	3,400	41.6	2,350	25.4	116.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	26,800,000 株	2022年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	6,602,911 株	2022年1月期	6,955,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	20,164,242 株	2022年1月期2Q	17,388,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 品目別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和される一方、新たな変異株による感染拡大が加速し、さらにはウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰、各国における金融政策の引き締めなど、先行きに対する不透明感は強まりつつあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体をはじめとする電子部品の供給不足や原材料価格の高騰が継続し、幅広い分野において生産活動に影響が生じる中、需要に関しては引き続き高い水準で推移いたしました。また、ICT分野においては、自動化や省人化などを目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)やデジタル化の推進などを背景に、企業のIT関連投資は堅調な推移となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は608億9百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は25億13百万円(前年同期比164.7%増)、経常利益は24億78百万円(前年同期比120.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億80百万円(前年同期比114.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ21億55百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は359億91百万円で、前年同期より76億14百万円(26.8%)増加しました。

これは、主に産業分野やOA機器向け半導体が増加したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は248億18百万円で、前年同期より9億31百万円(3.9%)増加しました。

これは、主にAI・Deep Learning関連商材に加え、オンライン資格確認の制度導入に伴い、パソコンやネットワーク機器などの販売が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

幅広い分野で半導体への需要が堅調であったことに加え、AI・Deep Learning関連商材の販売が堅調に推移したことにより、外部顧客への売上高は414億66百万円で、前年同期より54億60百万円(15.2%)増加し、セグメント利益は20億57百万円で、前年同期より12億17百万円(144.9%)増加しました。

② アジア

産業分野向け半導体やOA機器及び通信機器向けデバイスなどが増加したことにより、外部顧客への売上高は193億42百万円で、前年同期より30億84百万円(19.0%)増加し、セグメント利益は6億32百万円で、前年同期より4億43百万円(234.3%)増加しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は812億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億19百万円増加しました。これは、主に商品及び製品が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は361億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億56百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は450億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億62百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、短期借入れによる収入等により113億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億9百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が24億78百万円となりましたが、棚卸資産が41億30百万円増加したこと等により、6億45百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11億28百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入5億円等により80百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億95百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により20億7百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億93百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、期初時点において大口ビジネスの環境変化や不透明な半導体市場等を考慮し、上期は堅調な推移を見込むものの、下期以降は売上高、利益面共に減速する見通しとしておりました。大口ビジネスの動向や需給状況の改善による需要後退の見方に引き続き大きな変化はないものの、大幅に伸長した上期の着地や足元の事業動向、期初時点では織り込まれていなかった為替変動の影響等を踏まえ、2022年3月10日に公表した連結業績予想数値を以下のとおり修正することといたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	100,000	2,300	2,200	1,530	75.98
今回修正予想(B)	113,000	3,600	3,400	2,350	116.54
増減額(B-A)	13,000	1,300	1,200	820	
増減率(%)	13.0	56.5	54.5	53.6	
(ご参考)前期実績 (2022年1月期)	112,099	2,258	2,400	1,873	103.94

また、当社は安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境等を勘案しながら株主還元を行っており、「純資産配当率(DOE):5%」を目安とした安定的な配当を実施することを基本方針としております。上記の業績予想の修正等を勘案し、当期の期末配当予想につきましては、1株当たり50円から10円増配の60円に修正することといたしました。なお、この場合の純資産配当率は5.0%を見込んでおります。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想		50.00円	100.00円
今回修正予想		60.00円	110.00円
当期実績	50.00円		
前期実績 (2022年1月期)	60.00円	60.00円	120.00円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,204	11,614
受取手形及び売掛金	28,663	31,255
電子記録債権	3,494	3,181
有価証券	500	—
商品及び製品	19,466	24,399
仕掛品	122	185
その他	1,505	1,012
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	62,952	71,645
固定資産		
有形固定資産	219	238
無形固定資産		
のれん	535	503
その他	297	299
無形固定資産合計	832	803
投資その他の資産		
投資有価証券	5,721	5,801
繰延税金資産	53	58
退職給付に係る資産	1,621	1,625
その他	1,737	1,637
貸倒引当金	△485	△537
投資その他の資産合計	8,648	8,585
固定資産合計	9,700	9,626
資産合計	72,652	81,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,726	16,746
短期借入金	11,763	15,254
未払法人税等	427	852
未払消費税等	35	30
賞与引当金	560	391
その他	1,370	1,495
流動負債合計	28,884	34,771
固定負債		
繰延税金負債	865	960
退職給付に係る負債	321	315
その他	271	152
固定負債合計	1,458	1,428
負債合計	30,342	36,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	31,164	31,734
自己株式	△17,978	△17,067
株主資本合計	40,194	41,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	2,001
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	412	1,497
退職給付に係る調整累計額	△122	△130
その他の包括利益累計額合計	2,083	3,368
新株予約権	30	28
純資産合計	42,309	45,072
負債純資産合計	72,652	81,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	52,264	60,809
売上原価	47,282	54,073
売上総利益	4,981	6,736
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1	△3
給料及び賞与	1,631	1,586
賞与引当金繰入額	224	338
退職給付費用	95	86
賃借料	199	209
減価償却費	76	72
その他	1,805	1,933
販売費及び一般管理費合計	4,032	4,222
営業利益	949	2,513
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	67	68
仕入割引	0	0
為替差益	25	—
投資事業組合運用益	123	3
その他	21	10
営業外収益合計	247	94
営業外費用		
支払利息	45	48
売上割引	3	—
為替差損	—	65
支払手数料	4	0
固定資産廃棄損	0	2
その他	18	12
営業外費用合計	71	130
経常利益	1,125	2,478
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
投資有価証券売却損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益	1,126	2,478
法人税、住民税及び事業税	258	683
法人税等調整額	38	14
法人税等合計	296	697
四半期純利益	830	1,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	1,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	830	1,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	207
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	346	1,085
退職給付に係る調整額	△8	△7
その他の包括利益合計	344	1,284
四半期包括利益	1,174	3,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174	3,065
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126	2,478
減価償却費	89	88
のれん償却額	32	32
固定資産除売却損益 (△は益)	0	2
株式報酬費用	27	24
投資事業組合運用損益 (△は益)	△123	△3
為替差損益 (△は益)	24	152
引当金の増減額 (△は減少)	△233	△172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	6
受取利息及び受取配当金	△76	△80
支払利息	45	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,343	△624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,565	△4,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,269	1,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185	△6
その他	△39	700
小計	△1,946	△387
利息及び配当金の受取額	82	87
利息の支払額	△42	△50
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	132	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△749
定期預金の払戻による収入	—	483
有価証券の売却による収入	496	—
有価証券の償還による収入	500	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47	△132
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△108	△4
投資有価証券の売却による収入	1,504	—
関係会社株式の売却による収入	—	0
関係会社貸付けによる支出	—	△59
投資事業組合からの分配による収入	123	13
保険積立金の積立による支出	△79	△70
保険積立金の解約による収入	85	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	—
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,375	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,999	63,999
短期借入金の返済による支出	△36,702	△61,425
配当金の支払額	△2,074	△1,187
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
新株予約権の発行による収入	19	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	791	636
リース債務の返済による支出	△18	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,806	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	7,644	9,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	332
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,450	11,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月28日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の当第2四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分により、利益剰余金が2億10百万円、自己株式が8億48百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が317億34百万円、自己株式が170億67百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾菱洋電子股份有限公司について、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ21億55百万円減少し、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,006	16,257	52,264	—	52,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,233	687	3,920	△3,920	—
計	39,239	16,945	56,184	△3,920	52,264
セグメント利益	839	189	1,029	△79	949

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,466	19,342	60,809	—	60,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,577	2,008	7,586	△7,586	—
計	47,044	21,351	68,396	△7,586	60,809
セグメント利益	2,057	632	2,689	△175	2,513

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 品目別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	28,377	54.3	35,991	59.2	7,614
I C T/ソリューション	23,886	45.7	24,818	40.8	931
合 計	52,264	100.0	60,809	100.0	8,545